



核兵器禁止条約が決まった歓喜の中で握手を交わす被爆者＝2017年7月7日、ニューヨークの国連本部（「しんぶん赤旗」提供）

核兵器禁止条約

採択1年

日本政府は参加を

人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約が国連会議で採択されて7月7日で1年。米朝首脳会談で平和と非核化に向けて新しいプロセスが始まりました。「核兵器のない世界」への希望ある動きです。

条約の発効には50カ国の批准が必要ですが、批准したのは条約に署名した59カ国のうち10カ国。さらに世論を広げることが必要です。中でも唯一の被爆国なのに条約に背を向けている日本政府の態度を変えさせることが大切です。

米朝首脳会談

「戦争の暗雲払った」文在寅 韓国大統領

朝鮮半島に立ち込めていた戦争の暗雲をついに払いのけ北朝鮮問題の恒久平和への力強い歩みを本格的に踏み出せるようになりました。（国家安全保障会議での発言）

朝鮮半島の非核化へ

世界で力をあわせよう

日本共産党



6月12日、シンガポールのカペラホテルで合意文書に署名後、握手を交わす米朝両首脳＝同日放映NHKテレビより

対話による平和解決を いっかんして追求してきました

共産党は、北朝鮮の核開発は許せない、戦争だけは絶対に起こすな、対話による平和解決を、と呼びかけ。4月には朝鮮半島の非核化と北東アジアの平和体制づくりを一体的・段階的に進めて欲しいと、日本政府・関係各国に要請しました。

日朝平壤宣言を指針に 平和な北東アジアを つくるという立場で

米国と北朝鮮が初の首脳会談で「戦争と敵対」から「平和と繁栄」という新しい関係の確立を約束し、朝鮮半島の平和体制の構築と非核化で合意しました。米朝首脳間の初めての合意であり、簡単には後戻りできない重みがあります。

共産党は、始まった平和のプロセスを成功させるため、関係各国、国際社会の協調したとりくみ、世論と運動の前進へ力をつくします。



安倍首相（左端）と会談する（右へ）志位委員長、小池書記局長＝4月9日

拉致問題は、日朝間の諸問題に優先順位をつけず、すべてをワンパッケージで解決するという「日朝平壤宣言」（2002年）を指針にしてこそ解決へ道が開けます。

日本外交にも、北東アジアの平和体制をどうつくるか、主体的なビジョンが必要です。